

## 先制攻撃を支援する迎撃ミサイルPAC3の配備中止を求めます

- 防衛庁は、07年度予算の概算要求として06年度予算比1.5%増の4兆8636億円を計上しています。その内、ミサイル防衛(MD)関連は、56%増の2190億円と過去最高です。  
飛来する弾道ミサイルをミサイルやレーザー等の迎撃システムで撃墜するMDの技術的可能性は、米国の科学者や元軍人、会計検査院等多くの専門家により疑問視されています。
- にも関わらず、防衛庁は地上配備型迎撃ミサイル・PAC3を、首都圏の第1高射群本部の入間基地(埼玉県)に06年度末に初配備します。07年中に同高射群の霞ヶ浦、習志野、武山(横須賀)に、08年度から10年度にかけて浜松基地の教育訓練部隊、第4高射群[岐阜(本部)、白山、饗庭野]、第2高射群[春日(本部)、芦屋、築城、高良台]へ配備され、北海道、青森、沖縄への導入も検討中です。更に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)のミサイル実験を口実に、10年度までの配備の前倒しも追求され、概算要求中116億円の早期取得費には、PAC3をライセンス生産する三菱重工など軍需産業への助成金さえ盛り込まれています。
- 日本の当面導入分だけで約1兆円、将来的には約6兆円に及ぶとの試算もあるMDは、巨額の財政支出により軍需産業を儲けさせる「金の成る木」です。この間、横須賀には迎撃ミサイルSM3を搭載した米イージス巡洋艦「シャイロー」が初配備され、沖縄・嘉手納には米軍PAC3の配備が始まっています。日本はMDの最前線基地と化しています。
- 先制攻撃への「反撃」を封じるMDは、先制攻撃の敷居を下げる危険なシステムです。「不安と恐怖」を煽り進められるMD配備は東北アジアのミサイル軍拡を誘発しています。軍事力強化でなく、非核地帯化やミサイル軍縮へ向かう粘り強い外交交渉こそが必要です。

以上の理由により、

私たちは、先制攻撃を支援するミサイル防衛導入の撤回とPAC3配備の中止を求めます。

名前	住所

【呼びかけ】核とミサイル防衛にNO!キャンペーン [http://www.geocities.jp/nomd\\_campaign](http://www.geocities.jp/nomd_campaign)

<呼びかけ団体>

新しい反安保行動をつくる実行委員会(第10期)、核廃絶紅天狗、基地はいらない!女たちの全国ネット、グループ 武器をつくるな!売るな!、国連・憲法問題研究会、立川自衛隊監視テンント村、東京都国民ホゴ条例を問う連絡会、日韓民衆連帶全国ネットワーク、派兵チェック編集委員会、ピース・チェーン・リアクション、非核市民宣言運動・ヨコスカ、ヨコスカ平和船団

■署名送付先 → 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階 市民のひろば気付

(FAX) 03-3234-4118

(第一次集約) 2006年12月31日